

議案第 5 号

令和 3 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 山梨県
農 業 委 員 会 名： 韮崎市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,752	
自給的農家数		805	
販売農家数		947	
	主業農家数	103	
	準主業農家数	174	
	副業的農家数	667	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,015	
	女性	370	
	40代以下	19	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		77	
基本構想水準到達者		56	
認定新規就農者		20	
農業参入法人		13	
集落営農経営		1	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	1	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	999.0	714.0	714.0	0.0	0.0	1,713.0
経営耕地面積	524.0	293.0	77.0	216.0	0.0	817.0
遊休農地面積	50.2	78.1	76.4	1.7	0.0	128.3
農地台帳面積	1,170.0	1,133.0	1,133.0	0.0	0.0	2,303.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	3	14	14	11
認定農業者に準ずる者	—	14			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,713.0 ha	333.0 ha	19.4 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化を考えると、営農開始に至るまで手間がかからない耕作条件の良い農地でないと集積は難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 343.0 ha (うち新規集積面積 10.0 ha)
	目標設定の考え方： 担い手への集積を推進する。
活動計画	円滑な権利移動に向けて制度等の周知を図る。また、タブレットを活用した、より正確な利用状況調査や各戸訪問による利用意向調査等を通じて、土地所有者の状況に応じた対策を立て、担い手への集積や農地の保全管理に繋げる。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者	元年度新規参入者	2年度新規参入者
	1 経営体	0 経営体	8 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	3.4 ha
課 題	新規参入者の内、果樹希望者への支援等は充実しているが、その他(野菜、水稻等)希望者への支援や収益確保が課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	5.0 ha
活動計画	新規参入者に対する相談及び農地の斡旋等の支援活動を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,841.3 ha	128.3 ha	7.0 %
課 題	農地利用状況調査及び農地利用意向調査を正確に行い、遊休農地の早期発見及び解消に向けた対策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8.0 ha			
		目標設定の考え方： 昨年度実績をベースにした目標面積			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人		8 月～ 10 月	11 月～ 1 月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が2人又は3人一組となり、担当地区ごとに農地利用状況の確認を行う。確認はタブレットを用いた支援システムを利用しながら農地を一筆ごとに調査し、遊休農地の利用状況をシステムに入力するとともに写真を撮る。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11 月～ 2 月		1 月～ 3 月	
	その他	制度の説明に併せ遊休化の原因の調査、地区の条件にあった解決策を検討する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,713.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の発生を防止するためには農業者等への周知、早期発見が重要であるため、農地パトロール等の活動を充実させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用を発見したら、随時指導を実施する。農業委員等による担当地域のパトロールの実施。広報での周知。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入